

2011年 2月市議会 報告

くらしを守る市政の推進を 党議員団が国保料一人1万円引き下げを提案

新年度の市予算 市民要求が実現

大津市の2011年度予算は、一般会計で1037億600万円。そのうち生活保護や保育事業、障害者福祉などの民生費が全体の4割となるなど、市民生活の困難さが表れています。

財政状況は厳しさもありますが、地方交付税などが確保されたことから、小学校3年生までの医療費助成や子宮頸ガンワクチンなどの予防接種の無料化・住宅リフォームの補助予算の拡大など市民と共産党市議団が要望してきた暮らしを支える施策の前進がはかられました。

高い国保料引き下げの財源はある

党市議団は、前進した施策は積極的に評価

【平成23年度の主な事業】

- 東部児童デイサービスセンター……発達障がい児の通所・療育センターの開設
- 児童クラブの増設および空調設備整備
- 子宮頸ガン予防などワクチン接種の補助
- 住宅等改修補助事業（住宅リフォーム制度）の予算を800万円へ拡充
- 保育サポーターや小一支援員の配置など緊急雇用対策事業の推進
- 鳥獣害対策事業の拡充
- 市内の狭隘道路の拡幅事業の推進
- 幼稚園の一時預かり事業を拡充
- 田上・富士見市民センターの改築

しながら、いのちとくらしを守る予算となるように高すぎる国民健康保険料を一人1万円引き下げる予算の修正を提案しました。

財源は、①財政調整基金の取り崩しで4億円、②雇用が減らされている大企業への工場建設助成金等の中止で約1億円余、③国保会計の黒字分約3億円を活用。

修正案は他の会派の反対で否決されましたが、国保料引き下げの

展望を開くものとなりました。

市民協働推進の条例を修正して可決

市が市民協働のルールづくりとして取り組んできた協働のまちづくり推進条例は、基本理念の中の「補完性の原理」や「受益者負担の原則」、条例改廃をする議会との関係などが議会での修正対象となり、4会派で共同の修正案が提案され可決されました。

各議員の質問紹介

市長の政治姿勢を問う ごみ有料化など代表質問



杉浦とも子 市議

日本共産党が実施した「市民アンケート」には1600名を超える回答が寄せられ、特に働き盛りの世代からの子育てや教育・暮らしへの意見や要望が切々と綴られています。市民生活の基盤を揺るがすような深刻な事態が広がっていることが伺えます。

杉浦市議は、安心して暮らし続けられる保障のために、この間進められてきた「規制緩和」路線や、公共サービス

市民本位の立場で、大津市ガス事業を守れ

佐々木しょういち 市議

大津市は、滋賀県で唯一、ガスの供給を市の公共事業としておこなっています。その結



果、滋賀県のみなならず近畿一円でもっとも安いガス料金を数

東北関東大震災での犠牲者の方々へ哀悼の意を表し、被災者のみなさまに心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興へ力を合わせます。

日本共産党大津市会議員団は、一刻も早い被災者支援と、原子力発電所火災に伴う危険を除去するために、あらゆる手を尽くすことを政府に求めるとともに、市内各所で募金活動に取り組んでいます。みなさまのご協力を心よりお願い申し上げます。



新年度開設される東部児童デイサービスセンター